

事業カルテ (4年度決算)

情報政策課

02-01-06-068

情報政策事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	デジタル社会形成基本法、多摩市情報システムの管理運営に関する条例 他				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—					
	政策	—					
	施策	—					
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針(国)、多摩市情報化推進方針						
関連する報告書など	現行システムに関する評価報告書(平成28年12月)						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度:多摩市情報システムの管理運営に関する条例を施行 多摩市情報システム管理運営基準を策定 平成16年度:情報セキュリティ内部監査の開始 平成21年度:情報セキュリティ外部監査の開始 平成24年度:全職員を対象とした情報セキュリティ研修の開始 平成29~31年度:特定個人情報情報を扱うシステムを対象とした情報セキュリティ外部監査の実施 平成30年度:更なる事業の効率運用を図るため、課内の組織改正を実施						

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティに関する監査を効率的に行うため、監査区分を情報セキュリティ本監査(外部・内部)、フォロー監査(内部)、の3つの目的に分け、内部監査人資格を得た職員が中心となって監査を実施する。外部委託事業者からは、国・関係機関の動向や最新の情報、他自治体の改善状況等の情報提供を受け、多摩市のセキュリティ対策を確実に進める。 セキュリティの重要性を伝え理解させ続けることが極めて重要なことから、システムを利用する全職員を対象としたeラーニング研修等を実施し、職員の意識向上を図る。 情報化政策の立案及び情報セキュリティポリシーの管理・見直し並びに情報システム導入計画等の支援を行う。 	
予算の執行方法	市公式LINEアカウントの運営に係る多摩市LINE公式アカウント利用料、情報セキュリティ監査に係る情報セキュリティ外部監査業務委託料、地方公共団体情報システム機構負担金	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 本監査(外部、内部)、フォロー監査の中で管理・運用状況を確認し、必要に応じて是正・改善提案を行い、情報セキュリティレベルの維持並びに更なる向上を行った。 セキュリティ研修の実施によるコンプライアンス意識定着をし、組織風土の向上を図った。 	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	6,910 千円	7,760 千円	2,866 千円	3,058 千円	2,900 千円
事業にかかる実コスト	12,790 千円	33,507 千円	27,979 千円	27,906 千円	27,798 千円
内 訳	直接 経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	6,910 千円	7,760 千円	2,866 千円	3,058 千円	2,900 千円
間接 経費					
職員人件費	5,880 千円	25,747 千円	25,113 千円	24,848 千円	24,898 千円
《従事人員数》	0.70 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	重大な情報セキュリティインシデントの防止	目標	情報セキュリティ対策の立案・実施	情報セキュリティ対策の立案・実施	情報セキュリティ対策の立案・実施
		結果	委員会での立案の承認及び対策の実施	情報セキュリティ対策の立案・実施	—
成果指標 (アウトカム)	重大な情報セキュリティインシデント発生件数	目標	重大インシデント発生件数0件	重大インシデント発生件数0件	重大インシデント発生件数0件
		結果	重大インシデント発生件数0件	重大インシデント発生件数0件	—
特記事項	—				

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
N	A	B	イ	情報セキュリティ監査と、組織改正に伴って移管されるマイナンバー監査との一体的な監査を実施することで、デジタル社会における多摩市のセキュリティレベルの維持・向上に努める。

02-01-06-068	情報政策事務経費
--------------	-----------------

◇ 執行状況及び成果等

1 情報セキュリティ外部監査・フォロー監査実施状況

年度	外部監査	内部監査	フォロー監査
平成30年度	6件 福祉総合システム、健康情報システム、生活保護システム、保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム、学務システム	/	6件 給与計算システム、人事管理システム、住民情報システム、福祉総合システム、図書館システム、介護保険システム
令和元年度	3件 総合事務管理システム、総合事務系ネットワークシステム、住民情報系ネットワークシステム		9件 福祉総合システム、健康情報システム、生活保護システム、保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム、学務システム、人材管理システム、介護保険システム、住民情報システム
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を見送り		13件 福祉総合システム、健康情報システム、生活保護システム、保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム、学務システム、人材管理システム、介護保険システム、住民情報システム、総合事務管理システム、総合事務系ネットワークシステム、住民情報系ネットワークシステム、強靱性対策
令和3年度	2件 総務部防災安全課、下水道課	3件 議会事務局、くらしと文化部 オリンピック・パラリンピック推進室、会計課	10件 福祉総合システム、健康情報システム、生活保護システム、保育業務システム・私立幼稚園補助金管理システム、介護保険システム、住民情報システム、総合事務管理システム、総合事務系ネットワークシステム、住民情報系ネットワークシステム、強靱性対策
令和4年度	2件 総務契約課、道路交通課	3件 行政管理課、文書法制課、都市計画課	2件 情報政策課、生活福祉課

※平成29年度から令和元年度は、特定個人情報に関するシステム及び事務を重点対象とし実施。
 ※令和2年度から外部監査を多摩地域5市による相互監査で実施。内部監査の開始、監査対象をシステムから組織に変更。

2 情報セキュリティ研修の実施状況

地方公共団体情報システム機構提供のリモートラーニングを活用し、以下の通り情報セキュリティ研修を実施した。

- ①研修コース
- ・デジタルリテラシー修得コース
 - ・情報セキュリティコース
 - ・個人情報保護コース

②受講状況

受講者数	終了者数	終了率
1,889	1,889	100.0%

事業カルテ (4年度決算)

総務契約課

02-01-06-070

庁舎管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	公共施設等総合管理計画、公共施設の見直しと行政プログラム、ストックマネジメント計画					
関連する報告書など	公共施設等総合管理計画、公共施設の見直しと行政プログラム、ストックマネジメント計画					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和44年の現本庁舎B棟完成後、第三庁舎、本庁舎A棟及び東庁舎の増築並びに第二庁舎建替えなど分散型の庁舎管理を行っている。平成29年度から31年度までの3か年で本庁舎給排水衛生設備等改修工事を実施した。また平成31年度、土日開庁の実施に併せ、本庁舎に機械警備を導入し、庁舎内のセキュリティ強化を行った。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	庁舎を適正に管理し、来庁者が利用しやすく、職員が働きやすい環境づくりに努める。来庁者及び職員の安全確保並びに庁舎内に保管される書類等の適正管理を含む庁舎の安全管理を行う。また、庁舎設備機器の維持管理のため、改修・修繕工事を適切に実施する。
予算の執行方法	庁舎の適正管理のため、光熱水費、保守点検委託料、業務委託料、維持補修費及び工事請負費等の適切な執行を行う。
事業の成果	老朽化により不具合が生じている東庁舎自動ドアの部品交換修繕、対応年数が経過している非常用発電機始動用蓄電池の交換修繕や劣化が著しい本庁舎空調設備加湿エレメントの交換修繕など、庁舎設備機器の修繕工事を実施し、市役所機能を適切に維持するとともに、庁舎の安全、来庁者並びに職員の安全確保のため防犯カメラを設置し、庁舎の適正管理・運営を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	294,921 千円	191,000 千円	200,793 千円	235,607 千円	281,257 千円	
事業にかかる実コスト	353,628 千円	251,786 千円	243,554 千円	284,147 千円	330,535 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	9,493 千円	4,388 千円	38 千円	49 千円	41 千円
	地方債	92,000 千円	24,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	3,692 千円	3,163 千円	2,905 千円	2,641 千円	2,048 千円
	一般財源	189,736 千円	159,449 千円	197,850 千円	232,917 千円	279,168 千円
	間接経費					
職員人件費	50,404 千円	42,912 千円	33,484 千円	33,130 千円	33,197 千円	
《従事人員数》	6.00 人	5.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	
その他の人件費	8,303 千円	17,874 千円	9,277 千円	15,410 千円	16,081 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	年間使用電力量 (省エネルギーによる維持管理) kWh	目標	842,998kWh	878,367kWh	859,701kWh
		結果	859,701kWh	781,887kWh	—
成果指標 (アウトカム)	年間使用電気料 (低コストによる維持管理) kWh 円	目標	—	—	—
		結果	17,742,749円	24,220,627円	—

特記事項

土日開庁対応をはじめ、市民参加の会議が時間外に開催されることが増え電気使用量が増加傾向が続いているが、電力需給ひっ迫のため節電に努めた結果、電力量の目標値を下回る結果を得ることができた。成果指標は電力料金は社会情勢により大きく変化し、単価が高騰傾向にあるため目標値を定めない。

◇自己点検

成果の 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	A	ウ	庁舎及び設備機器の老朽化並びに庁舎の狭隘化が課題となっている。令和10年度までに想定している本庁舎建替えまでの間、来庁者及び職員の安全確保並びに適正な施設運営維持に努める。

02-01-06-070	庁舎管理経費
--------------	--------

◇ 執行状況及び成果等

1. 庁舎管理経費

年度	主な経費合計	経費内訳			
		需用費 光熱水費・ 修繕料等	役務費 電話料・ 保険料等	委託料 保守点検・ 業務委託料等	使用料及び賃貸借料 用地借上料・ 庁舎借上等
30	151,500,279	32,664,528	10,859,611	107,976,140	0
元	151,266,920	32,585,199	10,726,279	107,955,442	0
2	154,846,049	34,831,625	10,974,812	109,039,612	0
3	167,914,819	39,134,069	11,071,468	117,709,282	0
4	201,604,293	50,017,588	10,604,808	132,843,393	8,138,504

2. 委託料（保守点検委託料、業務委託料）内訳

件名	委託料
消防設備等保守点検業務委託（鶴牧倉庫）	43,725
煤煙排出量等調査業務委託料	98,560
本庁舎機械警備業務委託料	2,607,000
機械警備業務委託料（その1）	191,400
機械警備業務委託料（その4）	1,280,400
市役所本庁舎等総合管理業務委託料	109,585,080
古紙等回収業務委託料	504,856
機密文書溶解処理リサイクル業務委託料	477,400
電話交換機等保守点検業務委託料	2,447,500
植栽地管理業務委託料（鶴牧倉庫含む）	7,790,420
放送設備保守点検業務委託料	858,000
シャッター保守点検業務委託料	99,990
電話交換機等保守点検業務委託料（教育委員会）	198,000
多摩市教育委員会執務室等清掃業務委託料	265,540
物品運搬業務委託料	2,145,000
産業廃棄物処理業務委託料	412,170
産業廃棄物処理業務委託料（第二庁舎）	161,700
ベルブ永山機械警備業務委託料	530,652
ベルブ永山執務室等整備工事設計業務委託料	3,080,000
記帳所設置業務委託料	66,000

3. 庁舎面積等

建物名称	面積（㎡）	構造	建設年次
本庁舎A棟	5,927.26	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和59年3月
本庁舎B棟	2,831.79	鉄筋コンクリート造	昭和44年8月
第二庁舎	1,251.42	軽量鉄骨造	平成20年3月
第三庁舎	331.20	軽量鉄骨造	昭和56年11月
東庁舎	1,495.31	鉄骨造	平成6年3月
東会議室	629.35	軽量鉄骨造	平成元年3月
西会議室	573.06	軽量鉄骨造	昭和61年2月
本庁舎（売店）	56.41	軽量鉄骨造	平成元年4月
倉庫喫煙コーナー（渡り廊下含む）	61.15	軽量鉄骨造	平成20年10月

02-01-06-071

庁舎対策事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1庁舎増改築基金の状況

(円)

年 度	原資積立額	利子積立額	年度末現在高
平成30年度	400,000,000	402,624	2,749,976,273
令和元年度	250,000,000	773,511	3,000,749,784
令和2年度	100,000,000	1,208,402	3,101,958,186
令和3年度	500,050,000	1,588,000	3,603,596,186
令和4年度	600,000,000	2,576,757	4,206,172,943

02-01-06-072	財産管理経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に関する取組み

○各公共施設の方向性を示す「各論」は、毎年度進行管理を行うため、令和5年2月に時点修正を行った。

○政策情報誌を発行し、市内全戸・事業所に配布した。

○複合施設の検討にあたり、東京都立大学に市民との共同検討会やオープンハウスなどの開催・運営等に関する業務委託を行った。

2 普通財産(学校跡地施設等)に関する取組み

○日本医科大学多摩永山病院の建替えに向けて、旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等の解体工事に着手した。

○旧南永山小学校校舎・体育館等の解体工事に着手した。

3 普通財産の維持管理等に関する取組み

○財産活用及び処分のための不動産鑑定を実施した。

○普通財産(旧豊ヶ丘中学校、旧南永山小学校、連光寺二丁目住宅(連光寺志学サロン)、多摩センター駅前広場管理棟等)の維持管理(設備点検、草刈、修繕等)を実施した。

○連光寺志学サロンを地域住民と協働で管理した。

4 市役所本庁舎の建替えに関する取組み ※令和5年度より総務契約課に移管

○令和11年度の市役所本庁舎の建替えに向けて、多摩市役所本庁舎建替基本構想を策定した。

○基本構想の策定にあたり、市役所本庁舎建替えのポイント、論点になることなどについて、有識者の意見を聴くため、多摩市役所本庁舎建替基本構想策定有識者懇談会を設置し、4回開催した。

○多摩市役所本庁舎建替基本構想の市民との懇談、周知を目的に、関戸公民館及び永山公民館で各2回市民フォーラムを開催したほか、基本構想(素案)に対するパブリックコメントを実施した。

5 その他

資産経営・公民連携首長会議の会費等を執行した。

支出科目 / 年度	H30	R元	R2	R3	R4
報償費	602,000	577,000	527,000	638,100	849,200
需用費	457,637	289,306	317,293	92,167	366,312
役務費	5,295,017	64,622	105,925	364,747	1,014,345
委託料	21,420,003	20,694,686	16,207,186	14,148,780	21,700,907
工事請負費	153,314,640	0	812,900	101,750	322,198,427
公有財産購入費	0	10,692,000	0	180,271,820	0
負担金・補助及び交付金	22,000	22,000	14,709,200	22,000	22,000
償還金・利子及び割引料	0	2,710	0	0	0
合計	181,111,297	32,342,324	32,679,504	195,639,364	346,151,191

事業カルテ (4年度決算)

総務契約課

02-01-06-073

車両管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—					
	政策	—					
	施策	—					
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画						
関連する報告書など	多摩市みどりと環境基本計画年次報告書						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に全庁用車へのドライブレコーダー設置を完了した。 東京都自動車環境管理指針にある環境に配慮した車両の導入を積極的に進めるため、平成30年度から次世代自動車補助金を活用しながら、次の車両を導入した。 平成30年度、電気自動車1台 令和元年度、PHV車1台 令和2年度、電気自動車、PHV車、水素自動車(令和3年度に環境政策課より所管替)各1台 						

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 共用車を良好な状態に保ち効率的な運用を図る。 交通安全講習会の実施や啓発により職員の安全運転意識を高め、庁用車事故の減少を目指す。 職員にエコドライブの啓発を実施し、庁用車の環境に優しい運転を促進する。 車両の更新は、東京都自動車環境管理指針にある環境に配慮した車両の導入を積極的に進める。
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> 共用車の維持管理経費(消耗品・燃料費・修繕料・保険料・使用料及び賃借料・公課費等) タクシー借上料・自動車借上料(リース車両) 老朽化車両の更新により、電気自動車1台購入 外部給電器2台購入(電気自動車から外部に給電できる装置) 道路交通法の改正に伴い、アルコール検知器及び自転車用ヘルメット等を全庁分一括購入した。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 共用車の日常点検や清掃を行い効率的に配車した。 交通安全講習会の実施や、安全運転意識を高めるための啓発に継続的に取り組み、庁用車事故を減少させた。 アイドリングストップや、急発進・急加速の抑制等エコドライブを実践するよう庁内通知により周知した。 共用車1台を環境配慮型車両へ更新した。

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	13,312 千円	20,027 千円	18,773 千円	9,687 千円	17,466 千円	
事業にかかる実コスト	36,639 千円	44,766 千円	43,457 千円	29,533 千円	42,473 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	2,042 千円	8,860 千円	7,670 千円	0 千円	2,769 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	492 千円	836 千円	952 千円	1,428 千円	2,602 千円
	一般財源	10,778 千円	10,331 千円	10,151 千円	8,259 千円	12,095 千円
間接経費						
職員人件費	6,720 千円	6,866 千円	6,697 千円	6,626 千円	6,639 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
その他の人件費	16,607 千円	17,873 千円	17,987 千円	13,220 千円	18,368 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	共用車の保有台数(リース車両含む)	目標	16台	16台	17台
		結果	16台	17台	—
成果指標 (アウトカム)	共用車の稼働率	目標	60%	60%	60%
		結果	52.13%	63%	—

特記事項

・共用車の稼働率については、令和4年度から市長車、議長車等の3台を除くこととする。
・車両の更新や修理等で1か月以上運行できない車両も除く。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	<ul style="list-style-type: none"> 共用車を良好な状態に保ちながら、老朽化した車両を環境配慮型車両へ更新していく。 講習会や注意喚起を行うことで職員の安全運転意識を高め、庁用車事故の予防に努める。 エコドライブ等の啓発を行い、職員の環境に優しい運転を促進する。 令和5年度から、車両の更新時には、バックモニターなどの安全面に配慮した車両を導入する。

02-01-06-073

車両管理経費

◇ 執行状況及び成果等

1 車両管理経費

(単位：円)

年度	経費合計	需用費 (燃料費、 修繕料等)	役務費 (保険料 等)	使用料及び 賃借料 (タクシー・ 庁用車 借上料等)	公課費 (重量税 印紙 購入費)	その他	年度末 所有 台数 (台)
30	13,312,248	7,255,009	478,090	3,248,036	82,300	2,248,813	15
元	20,026,960	6,440,228	451,748	3,302,195	145,300	9,687,489	15
2	18,772,545	5,098,027	396,172	2,545,380	53,300	10,679,666	16
3	9,687,268	6,392,474	443,615	2,750,979	80,700	19,500	16
4	17,465,634	9,564,490	504,582	3,144,921	52,600	4,199,041	17

※その他の内訳(負担金の他)

30年度：備品購入費(電気自動車等)及び工事請負費(充電設備設置工事)を含む

元年度：備品購入費(電気自動車等)及び工事請負費(充電設備設置工事)を含む

2年度：備品購入費(電気自動車等)及び工事請負費(充電設備設置工事)を含む

3年度：負担金のみ

4年度：備品購入費(電気自動車・外部給電気)を含む

事業カルテ (4年度決算)

情報政策課

02-01-06-074

情報システム管理運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	デジタル社会形成基本法、多摩市情報システムの管理運営に関する条例 他				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—					
	政策	—					
	施策	—					
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	デジタル・ガバメント実行計画(総務省)、多摩市情報化推進方針						
関連する報告書など	仮想化技術等を使ったシステム機器の統合について(情報システム管理運営委員会)						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度:国のe-JAPAN戦略に基づいて住民向けサービスを含めた電子自治体の基盤整備 平成26～27年度:社会保障・税番号制度に対応するための基盤整備、システム改修を実施 令和3年度:市役所外からも利用可能な新たなグループウェア導入、福祉総合システムの管理を情報政策課に移管、令和7年度末までに基幹系システムを標準化・共通化するための検討を開始 令和4年度:機器更新に合わせて住民情報システムをSaaSサービスへ移行、行政手続のオンライン化環境の整備を実施						

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和4年度の目標	1. 迅速かつ正確な市民サービスを提供するため、住民情報システムの安定稼働を維持する。 2. 文書、財務等の内部事務の効率的な運用を継続するため、総合事務管理システムの安定稼働を維持する。 3. 住民サービス向上のため、行政手続のオンライン化環境を運用維持する。 4. 令和7年度末の自治体情報システムの標準化・共通化に向けて、保守期限を迎える住民情報システム機器の更新に合わせて、ソフトウェアサービスを利用する方式(SaaSサービス)へ変更する。
予算の執行方法	1.住民情報システムの運用支援業務委託、サービス使用料の支払い 2.福祉総合システムの保守委託、運用支援業務委託、サーバ・業務パッケージ使用料の支払い 3.総合事務管理システムの使用料の支払い 4.無害化処理サービス、会議システム、チャット、グループウェア等の利用料の支払い 5.住民情報システムサービス使用料の支払い
事業の成果	1.情報システムを活用し、オンラインにより完結する手続きを充実させることで、市民サービスの向上と内部事務の効率化を図ることができた。 2.各種サービスやツールを活用することで庁内コミュニケーションの活性化や経費の節減、資源の節約に寄与した。 3.システム障害を未然に防止して安定稼働を図り、市民サービスを担う職員の業務を下支えすることができた。 4.令和7年度末の自治体情報システムの標準化・共通化に向けて、柔軟な対応が図れるよう契約手法の変更を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	250,649 千円	320,069 千円	269,196 千円	330,015 千円	326,910 千円	
事業にかかる実コスト	277,111 千円	354,399 千円	302,680 千円	363,145 千円	351,808 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	3,034 千円	4,148 千円	1,712 千円	5,165 千円
	都支出金	3,304 千円	0 千円	0 千円	3,848 千円	11,760 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	2,403 千円	2,187 千円	2,075 千円	4,721 千円	7,175 千円
	一般財源	244,942 千円	314,848 千円	262,973 千円	319,734 千円	302,810 千円
間接経費						
職員人件費	26,462 千円	34,330 千円	33,484 千円	33,130 千円	24,898 千円	
《従事人員数》	3.15 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	3.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	基幹システム・内部情報システムの保守等を実施し、安定運用を行う	目標	安定運用	安定運用	安定運用
		結果	安定運用達成	安定運用達成	—
成果指標 (アウトカム)	市民及び職員に大きな影響を与えるシステム停止の回避(基幹系:年間1回かつ30分以内、情報系:稼働率99.9%以上)	目標	影響の大きな停止なし	影響の大きな停止なし	影響の大きな停止なし
		結果	影響の大きな停止なし	影響の大きな停止なし	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 推 果 標 果 移 指	今後の見通し 量的 的	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	N	N	ウ 基幹系システムの標準化・共通化にむけて、関係課とともに情報共有しながら移行の検討・対応を進める。また、内部事務システムについても、関係課と協議し、更新に向けた方向性の検討を進めていく。

02-01-06-074	情報システム管理運営経費
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

1 執行額の推移

単位：円

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
需用費	436,472	532,708	289,052	209,660
役務費	3,825,900	5,178,360	36,503,280	38,408,480
委託料	157,478,252	80,251,716	120,038,130	109,943,514
使用料及び賃借料	150,977,009	174,913,097	167,250,966	173,769,126
負担金・補助及び交付金	7,351,113	8,319,613	5,932,621	4,579,504
合計	320,068,746	269,195,494	330,014,049	326,910,284

※令和元年度組織変更により、本事業で計上する予算内容に変化があったため令和元年度以降の推移を記載する。

2 事業の成果

本事業は、住民サービス向上および業務効率化を目的としたシステムについて、安定運用を図るための保守業務や更なる住民サービス向上および業務効率化につなげるためにシステムの更新等を行っている。

システム提供事業者と保守契約を結び、システムの安定稼働を図ることで、市民サービスの維持を図っている。

【保守を含む契約】

単位：円

契約件名	契約金額
住民情報システム業務パッケージ保守委託	20,313,810
住民情報システム運用業務委託	30,914,400
福祉総合システムインフラ保守点検業務委託	2,904,000
福祉総合システム技術支援業務委託	12,155,000
住民情報システムSaaSサービス使用料	18,849,270
総合事務管理システム使用料	122,081,437

【主要システムの稼働状況】

項目	システム停止を伴う障害発生件数
総合事務管理システム	0件
住民情報システム	0件
福祉総合システム	0件

事業カルテ (4年度決算)

企画課

02-01-07-082

多摩市自治基本条例推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市自治基本条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり				
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	第七期自治推進委員会中間報告「これからの地域をともに創る 地域協創による、多世代共生型コミュニティの形成を目指して」						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年1月に、本条例に基づき、「多摩市自治推進委員会」を市長の諮問機関として設置した。これまで七期にわたり、自治の推進に関する事項についてさまざまな角度から審議している。令和3年度に設置した第八期自治推進委員会にて市民自治の推進について検討を行っている。						

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成16年度

事業の目的、 令和4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 「多摩市自治基本条例」に基づき、市民参画・協働による自治及びまちづくりの推進を目的とする。 条例の推進役として「多摩市自治推進委員会」を設置し、自治の推進を図っている。 条例の理解促進のための広報・啓発活動、市民参画の状況を把握するための調査等を行っている。 第八期自治推進委員会では、第五次多摩市総合計画第3期基本計画で重点課題とした「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」に関する議論を行っており、第七期の中間報告をベースに、令和2年度から開始したモデルエリアでの多世代共生型コミュニティ形成に向けた取組みを通じて、実践・検証している。 令和4年度は、「地域協創の制度内容の検討」として多摩市における協創プラットフォームのあり方、しくみについて調査、検討を行い、制度化に向けた準備を進める。
予算の執行方法	自治推進委員会の運営に係る経費として、委員の報酬(令和4年度は第八期6回開催)を執行した。また、エリアミーティング開催に必要な消耗品費や地域でのワークショップ開催にかかる講師謝礼、市民と行政との間で地域のコーディネートや意見集約、場づくりを行う中間支援機能の委託費(4か所分)を執行した。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」を第3期基本計画の重点課題の1つに位置づけ、自治推進委員会や庁内での議論と併せて、4つのモデルエリアを指定して、エリアの特性に合わせたモデル事業を実施してきた。その中で、エリアミーティング(地域懇談会)の開催、地域福祉推進委員会への参加を通して、地域のプラットフォームのあり方、大学のゼミ、若者会議を母体とした合同会社、一般社団法人と連携した中間支援機能のあり方、地域担当職員の役割などの検証を行い、令和5年4月から地域担当職員の試行導入を開始した。 「たま広報」のシリーズ記事において、「地域協創のすすめ」として検討を進めているしくみや地域参画を始めた市民の声を届けること等により、市民への情報提供を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	270 千円	166 千円	234 千円	1,564 千円	2,093 千円	
事業にかかる実コスト	5,310 千円	4,801 千円	7,349 千円	15,644 千円	15,040 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	787 千円	1,047 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	270 千円	166 千円	234 千円	777 千円	1,046 千円
	間接経費					
職員人件費	5,040 千円	4,635 千円	7,115 千円	14,080 千円	12,947 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.54 人	0.85 人	1.70 人	1.56 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	自治推進委員会の開催回数	目標	8回	6回	6回
		結果	6回	6回	—
成果指標 (アウトカム)	市民参画実績	目標	計10,000人以上	計10,000人以上	計10,000人以上
		結果	計8,016人	計20,552人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 後 の 性 イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	第五次多摩市総合計画第3期基本計画で重点課題とした「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」の実現のため、モデルエリアでの地域懇談会などの実践や住民機運醸成と、それに向けた住民向けPR、アンケート、例規整備など業務量(人件費)や事務費の増加が見込まれる。

02-01-07-082	多摩市自治基本条例推進事業
--------------	---------------

◇ 執行状況及び成果等

1 自治推進委員会委員の構成【多摩市長が定める多摩市自治基本条例の施行に関する規則第36条】

自治推進委員会は、次に掲げる6人以内を持って構成する。

- (1) 地方自治に識見を有する者 2人以内
- (2) 市内全域を活動範囲としている団体の推薦する市民 2人以内
- (3) 公募市民 2人以内

2 自治推進委員会の設置時期

平成17年1月28日

3 委員の任期

- 第一期 平成17年1月28日～平成19年1月27日
- 第二期 平成19年3月23日～平成21年3月22日
- 第三期 平成21年6月12日～平成23年6月11日
- 第四期 平成23年7月19日～平成25年7月18日
- 第五期 平成25年9月1日～平成27年8月31日
- 第六期 平成28年11月17日～平成30年11月16日
- 第七期 令和元年11月11日～令和3年11月10日
- 第八期 令和3年12月14日～令和5年12月13日

4 自治推進委員会 開催状況

年度	30	元	2	3	4
開催回数	5回	3回	5回	6回	6回

5 第八期自治推進委員会の審議内容(令和4年度)

	回数	開催日	審議内容
第八期	第3回	令和4年4月21日	地域協創のしくみづくりについて、モデルエリアでの取組みもふまえ、地域担当職員、中間支援機能、地域プラットフォームのあり方など、具体的な制度内容について検討
	第4回	令和4年6月28日	
	第5回	令和4年8月25日	
	第6回	令和4年10月17日	
	第7回	令和4年12月15日	
	第8回	令和5年2月16日	

6 モデルエリアにおける取組み

モデルエリア	中間支援機能	取組みの内容
東寺方小エリア	中央大学 国際経営学部中村ゼミ	『「楽しい」を地域で実現』というテーマのエリアミーティングを開催し、そこでできたグループで自分たちのできるところからミニプロジェクトを実践するなど、地域でやりたいことの実現を支えた。
諏訪中エリア	合同会社MichiLab	地域の中でのイベントへの参加や実施を通して、地域の人がやりたいと思うことの実現を支えるとともに、イベントを通じて地域の魅力が再発見されるきっかけとなった。
青陵中エリア		
東愛宕中エリア	一般社団法人コミュニティネットワーク協会	地域の交流拠点づくりにあたり、住民参加型の学習会を通して地域の現状を知るとともに、社会実験を通して拠点に必要な機能の検討を進めた。

事業カルテ (4年度決算)

平和・人権課

02-01-07-085 女と男がともに生きる行動計画推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	男女共同参画社会基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C3	だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり			
	施策	2	男女平等・男女共同参画の推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市女と男がともに生きる行動計画					
関連する報告書など	多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況評価報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成6年に「多摩市女と男がともに生きる行動計画」を策定し、平成26年1月1日には「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」が施行された。令和3年度は、令和12年度までの10年間を計画期間とする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」がスタートした。令和4年2月1日からは「多摩市パートナーシップ制度」がスタートした。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	市の男女平等参画社会の実現に向けて令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」を多摩市男女平等参画推進審議会の意見を踏まえて総合的に推進する。また、情報誌「たまの女性」を発行し、広く市民に男女平等参画推進に向けた意識啓発を行う。	
予算の執行方法	審議会等委員報酬、情報誌「たまの女性」編集制作に係る原稿執筆謝礼・業務委託料、その他啓発図書を購入等を執行する。	
事業の成果	令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」に位置づけた取組を通じて、内部・外部の両面から推進状況評価を受けつつ計画を総合的に推進した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,036 千円	863 千円	5,926 千円	1,157 千円	869 千円	
事業にかかる実コスト	13,217 千円	13,308 千円	18,483 千円	13,581 千円	13,318 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,036 千円	863 千円	5,926 千円	1,157 千円	869 千円
	間接経費					
職員人件費	12,181 千円	12,445 千円	12,557 千円	12,424 千円	12,449 千円	
《従事人員数》	1.45 人	1.45 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市女と男がともに生きる行動計画における「課題」ごとの推進レベル平均値	目標	10.0	10.0	10.0
		結果	7.7	8.2	—
成果指標 (アウトカム)	市の各種委員会・審議会における女性比率	目標	50.0%	50.0%	50.0%
		結果	40.1%	40.0%	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	A	B		令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」を多摩市男女平等参画推進審議会の意見を踏まえて総合的に推進していく。また、情報誌「たまの女性」を発行し、広く市民に男女平等参画推進に向けた意識啓発を進めていく。

02-01-07-085

女と男がともに生きる行動計画推進事業

◇ 執行状況及び成果等

事業概要

1 「多摩市男女平等参画推進審議会」開催【6回開催・委員8人】

学識経験者・公募市民等で構成する「多摩市男女平等参画推進審議会」を開催し、令和3年度の行動計画推進状況に対する外部評価をいただいた。

また、市政に関する提言を行うため、提言のテーマを選定し、所管課に対し「困難な状況にある人(女性)への支援、横連携による支援」に関するヒアリングを実施した。

2 男女平等・男女共同参画情報誌「たまの女性」の発行

情報誌「たまの女性」を年2回、各6,000部発行し、自治会・公共施設等へ配布した。

3 「多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況評価報告書」の発行

令和3年度の「多摩市女と男がともに生きる行動計画」の推進状況について、行政内部評価と「多摩市男女平等参画推進審議会」による外部評価を取りまとめた評価報告書を発行し、市民に公表した。

執行状況

単位:円

年 度	多摩市男女平等参画推進審議会委員報酬
平成30年度	575,600
令和元年度	486,400
令和2年度	396,800
令和3年度	343,300
令和4年度	477,500

単位:円

年 度	情報誌「たまの女性」編集制作業務委託料	情報誌「たまの女性」原稿謝礼	情報誌の購読料
平成30年度	272,160	78,000	45,360
令和元年度	300,840	30,000	45,780
令和2年度	303,600	63,000	47,400
令和3年度	137,500	31,000	47,400
令和4年度	322,080	22,000	47,400